



# Risk Flash No.41 (Vol.2 No.27)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也  
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1  
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
 e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)  
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：シンガポール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：Health Insurance Reform and Economic Growth:Simulation Analysis in Japan・・・・・・Page 2
- 教員紹介：李蓮花・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

## 海外の眼

ふくうらあつこ  
 社会システム学科准教授 福浦厚子

今年はまだあと2ヶ月ありますが、日本だけでなくシンガポールも変化の多い年でした。5月に総選挙が行われ与党・人民行動党が建国以来ほぼ独占してきた議席を野党が過去最多の6議席獲得し、現職閣僚2人が議席を失いました。またシンガポール国内を縦断していたマレーシア国有マレー鉄道の終着駅が閉鎖され、線路とその周りの敷地がマレーシアからシンガポールへ返還されたこともイギリス植民地時代から引き継いできた事業に対する一つの変化とみなすことができます。

他の国でも政治的変革は近年顕著ですが、2008年マレーシアで与党が連邦議会選挙で議席を減らしたことも今回の選挙に影響したと言われます。選挙の争点は高い生活コスト、外国人労働者優遇政策による失業者増、社会福祉制度の不備等です。1965年にマレーシアから分離・独立して以来、開発独裁体制を築いてきたシンガポールですが、言論の自由や治安維持法の廃止を巡って今後も議論は続くでしょう。

社会的不満の別の噴出形態として8月に「カレーを調理する日」がネット上で呼びかけられ、6万人が参加したことが挙げられます。中国大陸から移民し集合住宅に住む中国人が隣家のインド系住民の調理するカレーの匂いを不愉快に思い、地域の苦情解決センターへ持ち込んだところ、センターがインド系住民を呼んで「隣家の中国人がいる時はカレーを調理しない」ことを約束させられました。それを知ったシンガポール人が「多民族国家に来たのなら、隣家のカレーの匂いにも寛容に」とウェブ上で8月21日(日)にみんなでカレーを調理しようと呼びかけました。実際に訪れた方なら気付かれたと思いますが、街の至るところでスパイスや果物の香りが漂っています。この国は多様な価値観を互いに許容することで成り立っているわけですが、マレーシアやインドネシアといったイスラム系住民が多い国に囲まれている状況や歴史上民族暴動が繰り返されたことが今日の社会的局面において微妙な緊張関係を作り出していることも軽視できません。



マスジット・スルタン・モスク



タンジョン・パガル駅



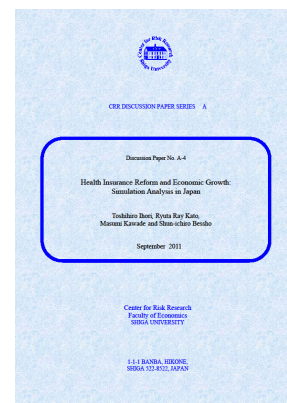
タンジョン・パガル駅案内版

## 今週の論文紹介

### Health Insurance Reform and Economic Growth : Simulation Analysis in Japan

著者：国際大学・リスク研究センター客員研究員 加藤竜太、  
東京大学 井堀利宏、日本大学 川出真清、一橋大学 別所俊一郎

収録：リスク研究センターディスカッションペーパー  
A-4 (全44頁)



#### 論文概要：

本稿では計算可能な世代重複一般均衡モデルを使って、2006年に実施された我が国の公的医療保険制度改革の影響を数値的に解析した。2006年に実施された大幅な制度改革のうちでも自己負担率の引き上げは大きな柱となっているが、この自己負担率増加は将来の国民医療費をほとんど抑えることができないことが我々の数値解析では得られた。むしろ、将来の国民医療費の増大は急速な人口高齢化によるものであり、2006年の公的医療保険制度改革で注目された医療技術進歩や医療供給体制の効率化、予防

医療への転換などを通じた将来の医療費削減政策にはほとんど効果がないことも示された。一方、自己負担率の引き上げは貯蓄率の増加を助け、経済成長にはプラスの影響があることが示された。また、国民医療費の対GDP比率一定という政策を維持するためには2050年までに現行水準から公的医療費給付を45%削減しなくてはならず、このような政策は2035年までの経済成長にもマイナスに働くことが示された。

#### 著者のつぶやき

日本研究の英文国際学術雑誌における論文掲載までの経過時間は、最近では驚くほどに長くなりました。この論文も実際に投稿してから採択になるまでに実に数年の年月がかかりました。これには様々な理由が考えられますが、一般にはレフェリーの遅い対応が大きな理由でしょう。論文を投稿してから、レフェリー・コメントが戻ってくるまで1年半以上が経過することもある始末です。これでは最新の研究をしても実際に多くの研究者の目に触れるまで2~3年という月日が経ってしまいます。最悪では数年放っておかれて最終的には掲載不可というケースです。幸いにしてこの論文は Japan and the World Economy (<http://www.iuj.ac.jp/research/output/publications.cfm>) という雑誌に掲載さ

れることになりましたが、近年の日本研究学術雑誌(英文)の経過時間の長期化は投稿意欲をなくしてしまいます。最初のレフェリーが最後までコメントを書かず、挙げ句の果てには全くの門外漢に査読されるというケースもあるようです。ところで、この論文の発端は我が国の財務省とIMF(国際通貨基金)が共同で実施した国際会議(東京)で発表することから始まりました。当時、高熱を伴う風邪でかなり体調が悪く、英国から日本での国際会議場にたどり着いたときは本当につらかった記憶があります。まず成田空港到着直後に飲めるだけの薬とドリンク剤、発表後は麻布十番近くの国際会議場から近くの総合病院まで搬送され、点滴を打たれながらぐったりしていたことを思い出します。(加藤竜太)

## 教員紹介 「李蓮花」

### 1. 現在の研究テーマ

私は東アジアの社会政策を主なアリーナとして研究しています。「社会政策」に関しては、日本では戦前から長い学問的歴史がありますが、「東アジアの社会政策」となると日本においても、また海外においても、1990年代後半以降に台頭したまさに「新興領域」であります。そのきっかけは、1997年のアジア通貨危機、およびそれ以降の急激なグローバル化と社会政策の進展でした。私はちょうどその頃大学院に通っていたので、この分野の成長を身を以って体験することができました。

社会政策のなかでも私は年金や医療保険など社会保険を中心に東アジア各国の制度発展の国際比較をしてきました。あまり知られていませんが、日本や韓国・台湾がすでに実現し、中国も現在実現最中にある国民皆保険・皆年金体制（すべての国民が何らかの公的保険制度に加入できるシステム）、および全国民を対象とする公的扶助制度などは、経済の奇跡に劣らない東アジアの近代化の大きな成果だと思えます（現実には様々な問題がありますが）。東アジア以外の他の途上国ではこのような体制を実現したところがほとんどありません。また、東アジアはその圧縮的な近

代化と開発主義がゆえに、その社会政策は他の先進国とは異なる特徴を持っています。公的制度の役割の限定がその1つです。例えば、医療や年金では公的セクター以外に、生命保険など民間セクターおよび様々な「縁」に基づいたネットワークが大きな比重を占めています。リスク研究センターへの着任を機に、私自身もリスクへの対処における公私の分担構造について研究してみたいと思います。



### 2. 研究以外に関心のあること

最近では、疲れた時や現実逃避(?)をした時よく韓国ドラマを観ます。「冬ソナ」の時はまったく興味がなかったし、韓ドラの現実離れと社会性の乏しさを批判していた者として、自分でもとても不思議です。もしかすると、そのステレオタイプと現実離れこそ韓ドラの魅力かも知れません。

リスク研究センター特任准教授 李蓮花

## リスク研究センター通信

### ①「東北財経大学主催の国際金融シンポジウムに参加して」

2011年9月17日～18日に滋賀大学と国際交流協定を結び、留学生の交換や共同研究を進めている中国東北財経大学（大連市）が主催する国際金融シンポジウムに参加しました。オーストラリア、シンガポール、中国全土から100名近い研究者、政府関係者が集まり、活発な議論が行われました。中国が外国とのつながりや広がりをもっと意識していることを強く感じました。私が報告（フロンティア生産関数を用いた日中保険会社の効率性比較）したセッションにもシドニー大学の教授や中国の他の地域の財経大学の教授が参加し、それぞれの視点で研究報告を行いました。



国際金融シンポジウムにて

スポーツと同様に、参加者の言葉も文化も異なるものの、研究者が求める「真理」は同じですので、意外なほど打ち解けます。また、今回のシンポジウムに参加した各地の財経大学（中国の財務省が創設した社会科学系の有力大学）は7つにもおよび、彼らとも連携することで、今後、滋賀大学の活躍の場をもっと広げることが可能だと実感しました。

リスク研究センター長 久保英也

### ②リスク研究センターセミナー案内

リスク研究センターでは、10月24日（月）に、中国から東北財経大学金融学院の邢天才氏・閻石氏をお招きしてセミナー『中国資本市場の現状と発展』を開催いたします。

詳細は、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/8:5> をご覧ください。

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

**発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター**

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次**

**滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局** (Office Hours:月一金 10:00-17:00)  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

**e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)**

**Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>**